

事業者が適切な固有の事業名を記入する。

設備の高効率化改修支援事業実施計画書
(PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業) [PCB使用照明器具の有無に係る調査事業]

GAJ事業番号は記入しない。

事業名		〇〇〇〇株式会社PCB使用器具の有無に係る調査事業				
代表事業者	団体概要	団体名	〇〇〇〇株式会社 13桁の法人番号を記入する。			
		法人番号(半角)	XXXXXXXXXXXXX 住所は必ず都道府県から記入する。			
		所在地	〒XXX-XXXX △△県〇〇市□□町1-2			
		主な業務内容	XXXXXX			
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一である。 代表取締役 〇〇〇〇			
	事務連絡先	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入。 XXXX万円 記入例は青字で記入しているが、申請時は黒字にする。			
		部署	管理部管理課			
		役職	課長			
		氏名	△△△△	フリガナ	XXXX XXXX	
		勤務先住所	〒XXX-XXXX △△県〇〇市□□町1-2			
電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXXX			
E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp					
共同事業者	団体名	事業実施責任者				
	法人番号(半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
		以下、*の注記に従い必要内容を記入する。				
事業実施場所等	* 実際に補助事業を行う場所(図面を添付する。) 〇〇〇株式会社 本社工場 事務棟 工場棟 住所は必ず都道府県から記入する。					
住所	△△県〇〇市□□町1-2					
事業の目的・概要	【目的】 *PCB使用照明器具の有無に係る調査事業が必要となる理由等を記入する 現在使用中の既設灯についてPCB使用照明器具の有無を明確にし、処理期限が迫るPCB含有安定器を計画的に処理することによる法令の遵守及びPCB含有照明器具(既設灯)からLED照明器具(LED灯)への交換による省エネルギー化を行うための調査を行う。 【概要】 *PCB使用照明器具の有無に係る調査事業の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。 PCB使用照明器具が使用されている可能性がある昭和52年3月以前に建築・改修された建物に設置されている120台の調査を行う。					
事業の性格	【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】 *直近2か年度の1年当たりのエネルギー使用量を記入する。 2017年7月～2018年6月 エネルギー使用量：2,666,745kWh 2018年7月～2019年6月 エネルギー使用量：2,078,511kWh					
事業の内容	【PCB使用照明器具の調査事業】 *調査内容、調査項目、調査方法を具体的に記入する。 現在使用中の既設灯についてPCB使用照明器具の有無が明確となっていない事務棟1階、2階の既設灯70台、工場棟の既設灯50台の調査を行う。 【LED照明器具に交換を行う事業の概要】 *調査事業の結果、PCB使用照明器具があった場合のLED照明器具に交換を行う事業の概要を記入する。 2019年9月に調査を行い、PCB使用照明器具が発見された場合、交換事業への交付申請を行い交付決定後になると思われる2019年11月頃に交換工事、2019年11月下旬にPCB特別措置法の届出、JESCOへの予備登録、搬入荷登登録を行い、その後、JESCOへの処分委託を2019年12月末までに行う予定である。					
事業の実施体制	* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施行管理や経理等の体制を含め記入する。 事業責任者 ○○ ○○ 事業担当者 △△ △△ 経理担当者 □□ □□					
資金計画	* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 自己資金でまかなう。 【補助対象経費の調達先】 * いずれかに○を付ける。 ○① 補助事業者自身 ② その他					
事業実施スケジュール	* 事業の実施スケジュールを記入する。事業スケジュールは別紙を添付してもよい。 2019年9月2日から9月30日に調査を実施する。					
他の補助金との関係	* 他の国の補助金等への応募状況等を記入する。 なし。					

(実施計画書 添付資料)

- ①建物の登記簿謄本（原本）（発行から3ヶ月以内）または課税台帳（原本）（発行から3ヶ月以内）または建築検査済証（写）
- ②既設灯の設置場所が分かる図面
- ③調査対象の既設灯を記入した既設灯一覧表。ただし、安定器型番及びPCB使用欄は記入不要

事業者が適切な固有の事業名を記入する。

設備の高効率化改修支援事業実施計画書
(PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業) 【PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業】

GAJ事業番号は記入しない。

事業名		○○○株式会社PCB使用器具をLED照明に交換を行う事業				
代表事業者	団体概要	団体名	○○○株式会社 13桁の法人番号を記入する。			
		法人番号(半角)	XXXXXXXXXXXXX 住所は必ず都道府県から記入する。			
		所在地	〒XXX-XXXX	△△県○○市□□町1-2		
		主な業務内容	XXXXXX			
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一である 代表取締役 ○○○○			
	事務連絡先	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入。 XXXX万円 記入例は青字で記入しているが、申請時は黒字にする。			
		部署	管理部管理課			
		役職	課長			
		氏名	△△△△	フリガナ	XXXX XXXX	
		勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県○○市□□町1-2		
	電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXXX		
	E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp				
共同事業者	団体名	事業実施責任者				
	法人番号(半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
		以下、*の注記に従い必要内容を記入する。				
事業実施場所等	* 実際に補助事業を行う場所(図面を添付する。)					
	住所	○○○株式会社 本社工場 事務棟 工場棟 住所は必ず都道府県から記入する。 △△県○○市□□町1-2				
事業の目的・概要	<p>【目的】 PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業の目的等を記入する 処理期限が迫るPCB含有安定器を計画的に処理することによる法令の遵守及びPCB含有照明器具(既設灯)からLED照明器具(LED灯)への交換による省エネルギー化を行うため。</p> <p>【概要】 *PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。 使用中のPCB含有既設灯の安定器は、2019年11月29日に△△県へPCB特措法の届出及びJESCOへ予備登録を行い、2019年12月27日までに処分委託の完了を目指す。</p>					
事業の性格	<p>【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】 *直近2か年度の1年当たりのエネルギー使用量を記入する。 2017年7月～2018年6月 エネルギー使用量：2,666,745kWh 2018年7月～2019年6月 エネルギー使用量：2,078,511kWh</p> <p>【資金回収・利益の見通し】 *ランニングコストの減少額の算出根拠を記入する。 (年間消費電力(導入前) - 年間消費電力(導入後)) × 電力単価 =(24,000(kWh/年) - 9,538(kWh/年)) × 15.94(円/kWh) = 230,524円/年</p> <p>【PCB廃棄物の早期処理の確実性】 2019年11月29日に△△県へPCB特措法の届出及びJESCOへ予備登録を行い、さらに、荷姿登録申請を2019年12月中旬に行い2019年12月27日までに処分委託を完了させる。</p>					
事業の内容	<p>【LED照明器具に交換を行う事業】 *PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業につき、事業内容を具体的に記入する。また、既設灯一覧表、LED灯一覧表に記入の上添付する。 事務棟会議室の使用100W既設灯①：70台、工場棟の使用60W既設灯②：50台、合計120台を既設灯①代替のLED照明器具：70台、既設灯②代替のLED照明器具：50台の内訳でLED照明器具へ交換を行う。</p> <p>【JESCOとの調整】 2019年10月～11月の既設灯からLED照明器具への交換後、2019年11月29日に予備登録を行い、さらに、荷姿登録を12月中旬に行い2019年12月27日までに処理委託を完了させるように調整を行う。</p>					

設備の高効率化改修支援事業実施計画書
(PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業)

[PCB使用照明器具の有無に係る調査及びPCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業]

事業名						
代表事業者	団体概要	団体名				
		法人番号(半角)				
		所在地	〒			
		主な業務内容				
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること。			
		資本金	注) 民間企業の場合のみ記入。			
	事務連絡先	記入例は様式第1別紙1-4-1、様式第1別紙1-4-2を参照し作成する。				
		部署				
		役職				
		氏名		フリガナ		
		勤務先住所	〒			
		電話番号		FAX番号		
E-mail						
共同事業者	団体名	事業実施責任者				
	法人番号(半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
事業実施場所等		* 実際に補助事業を行う場所(図面を添付する。)				
住所						
事業の目的・概要		<p>【目的】 *PCB使用照明器具の有無に係る調査事業が必要となる理由、PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業の目的等を記入する。</p> <p>【概要】 *PCB使用照明器具の有無に係る調査及びPCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。</p>				
事業の性格		<p>【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】 *直近2か年度の1年当たりのエネルギー使用量を記入する。</p> <p>【資金回収・利益の見通し】 *ランニングコストの減少額の算出根拠を記入する。</p> <p>【PCB廃棄物の早期処理の確実性】</p>				
事業の内容①		【PCB使用照明器具の調査事業】 *調査内容、調査項目、調査方法を具体的に記入する。				
事業の内容②		<p>【LED照明器具に交換を行う事業】 *PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業につき、事業内容を具体的に記入する。また、既設灯一覧表、LED灯一覧表に記入の上添付する。</p> <p>【JESCOとの調整】</p>				

既設灯一覧表

GAJ事業番号は記入しない。

GAJ事業番号

代表事業者	〇〇〇〇株式会社
事業実施場所(施設等の名称)	本社工場 事務棟 工場棟

No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W)	製造年	台数	設置場所	安定器型番	PCB使用
1					30	事務棟1階		
2				①	40	事務棟2階		
3	-				50	工場棟		
4	-							
5	-	XXXX-XXXX	100	1972	70	事務棟会議室	ZZZZZ	○
6	-	YYYY-YYYY	60	1970	50	工場棟	WWWWW	○
7	-							
8	消費電力は、既設灯の定格消費電力を記入する。			確認のため、PCB使用に○を記入する。				
9								
10	-							
11	-							
12	-							
13	-							
14								
15	①調査事業及び調査交換事業の交付申請時は、調査対象となる既設灯の台数、設置場所を設置場所ごとに別けて記入する。							
16	②交換事業の交付申請時は、既設灯の全ての項目につき品番毎に別けて記入する。							
17	③交換事業、調査交換事業の交付申請時は、本表の台数合計と、LED灯一覧表の台数合計が一致すること。							
18								
19								
20								
21								
22	-							
23	-							
24	-							
25	-							

PCB使用確認の根拠

* PCB使用を確認した根拠を記入する(必要により資料を添付する)

PCBの使用を確認した根拠を必ず記入する。

LED灯一覧表

GAJ事業番号は記入しない。

GAJ事業番号

代表事業者	〇〇〇〇株式会社
事業実施場所(施設等の名称)	本社工場 事務棟 工場棟

No.	メーカー名	種類/品番	消費電力 (W)	台数	設置場所	要件種別 (ア)~(イ)	適合
1	UVW	AAAAA	33.2	70	事務棟会議室	ア	○
2	XYZ	BBBBB	33.0	50	工場棟	ア	○
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							

PCB公募要領P. 6~8のLED照明器具の該当する要件(ア、イ)のいずれかを記入する。

①調査事業では使用しない。
②交換事業、調査交換事業の交付申請時は、全ての項目につき記入する。

(注)LED灯のメーカー、型式、仕様等が分かるカタログ、仕様書等の資料を必ず添付すること

適合の根拠

* 適合とした根拠を記入する(必要により資料を添付する)

公募要領の要件に適合しているこのと根拠を必ず記入する。

CO2削減量計算表 GAJ事業番号は記入しない。

GAJ事業番号

代表事業者	〇〇〇〇株式会社
事業実施場所(施設等の名称)	本社工場 事務棟 工場棟

年間の点灯時間を算出し記入する。

年間の点灯時間を算出し記入する。

自動計算

自動計算

No.	既設灯 消費電力(W)	台数	年間点灯 時間(h)	年間消費 電力量(kWh)	LED灯 消費電力 (W)	台数	年間点灯 時間(h)	年間消費 電力量(kWh)	
1	100.0	70	2,400	16,800	33.2	70	2,400	5,578	
2	60.0	50	2,400	7,200	33.0	50	2,400	3,960	
3				0				0	
4				0				0	
5	消費電力は、既設灯の定格消費電力を記入する。			0	消費電力は、LED灯の定格消費電力を記入する。			0	
6				0				0	
7				0				0	
8				0				0	
9				0				0	
10				0				0	
11				0				0	
12				0				0	
13				0				0	
14	①調査事業では使用しない。								
15	②交換事業、調査交換事業の交付申請時は、全ての項目につき記入する。								
16	③既設灯、LED灯の品番ごとに別けて記入する。								
17				0				0	
18				0				0	
19				0				0	
20				0				0	
21				0				0	
22				0				0	
23				0				0	
24				0				0	
25				0				0	
①合計				24,000	②合計				9,538

自動計算

③(=(①-②) × 排出係数)	CO2削減量(t-co2/年)	7.40
------------------	-----------------	------

補足

* 補足すべき事項があれば必要により記入する

年間点灯時間の根拠等を記入する。

【様式第1別紙2-4-1】PCB

GAJ事業番号：

設備の高効率化改修支援事業

GAJ事業番号は記入しない。

(PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業) [PCB使用照明器具の有無に係る調査事業]
経費内訳

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額	
	1,165,000 円	0 円	1,165,000 円	1,165,000 円	
	(5) 基準額 必ず取り消し線を入れる。	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 補助率	
	円	1,165,000 円	1,165,000 円	116,000 円	
補助対象経費支出予定額内訳			補助率=1/10で1000円未満は切り捨てる。(上限50万円)		
経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳		資料番号	
業務費 業務費と記入する。				* 見積書との照合番号	
業務費	1,165,000	865,000 PCB調査費			
		事務棟	519,000	< 1 >	
		工場棟	346,000	< 2 >	
		足場設置・解体を行う場合は記入する。			
		300,000 足場設置・撤去費			
		工場棟	300,000	< 3 >	
		見積書に付番し、対応する番号を必ず記入する。			
合計	1,165,000				
購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期

注1 本内訳に、積算の根拠を示す見積書または計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

設備の高効率化改修支援事業

(PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業)

[PCB使用照明器具の有無に係る調査及びPCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業]

経費内訳

所要経費① 【PCB使用照明器具の有無に係る調査事業】	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 補助率
	円	円	円	円
所要経費② 【PCB使用照明器具をLED照明に交換を行う事業】	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	円	円	円	円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 補助率
	円	円	円	円
補助金所要合計額 ①(8) + ②(8)				円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
業務費			* 見積書との照合番号
業務費		所要経費①調査事業に係る(4)補助対象経費支出予定額の内訳を記入する。	
設備費			
設備費		所要経費②交換事業に係る(4)補助対象経費支出予定額の内訳を記入する。	
記入例は様式第1別紙2-4-1、様式第1別紙2-4-2を参照し作成す			
工事費			
本工事費			
労務費			
・			
・			
・			
合計		調査に係わる費用は含めない。	

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期

注1 本内訳に、積算の根拠を示す見積書または計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。